

# 平成16年3月期 第3四半期財務情報（連結）

平成16年2月13日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最新連結会計年度に : 有 (内容) 税効果会計に関して簡便法を適用しております。

おける認識の方法との相違の有無

連結及び持分法の運用範囲の異動の有無 : 有 本紙2.(5)項を参照下さい。

## 2. 平成16年3月期の第3四半期の概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	108,894	( )	12,073	( )	10,713	( )
(参考)15年3月期	124,105	( )	10,269	( )	3,403	( )

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	5,574	( )	99	14	95	73
(参考)15年3月期	7,922	( )	171	13		

(注) 持分法投資損益 16年3月期第3四半期 214百万円 15年3月期 2,102百万円  
期中平均株式数(連結) 16年3月期第3四半期 56,223,419 株 15年3月期 46,295,451 株

### (2) 財務状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第3四半期	93,083	63,837	68.6	1,111	54
(参考)15年3月期	122,078	53,028	43.4	1,026	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期第3四半期 57,432,209 株 15年3月期 51,661,825 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	12,171	3,165	35,693	9,257
(参考)15年3月期	8,180	5,819	39,783	29,669

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(平成15年12月31日現在)

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成15年9月30日時点と比較)

連結(新規) 7社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

# 平成16年3月期 第3四半期財務情報（個別）

平成16年2月13日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最新連結会計年度に : 有 (内容) 税効果会計に関して簡便法を適用しております。  
おける認識の方法との相違の有無

## 2. 平成16年3月期の第3四半期の概況(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

### (1) 経営成績の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	26,113	( )	4,431	( )	4,227	( )
(参考) 15年3月期	31,791	( )	6,232	( )	4,017	( )

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	3,598	( )	64	00	61	80
(参考) 15年3月期	7,686	( )	166	00		

(注) 期中平均株式数 16年3月期第3四半期 56,223,419 株 15年3月期 46,303,401 株

### (2) 財務状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第3四半期	106,499	83,362	78.3	1,451	50
(参考) 15年3月期	123,579	74,505	60.3	1,442	17

(注) 期末発行済株式数 16年3月期第3四半期 57,432,209 株 15年3月期 51,661,825 株  
期末自己株数 16年3月期第3四半期 5,233 株 15年3月期 3,056 株

## 3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	35,000	6,300	5,000	3,000

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

# 1. 要約個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第17期 第3四半期 平成15年12月31日現在		第16期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,657		3,432	
2. 売掛金	4,151		4,270	
3. たな卸資産	20		258	
4. 未収金	4,871		2,572	
5. その他	1,937		2,463	
6. 貸倒引当金	82		83	
流動資産合計	13,555	12.7	12,913	10.4
固定資産				
1. 有形固定資産	3,734	3.5	3,830	3.1
2. 無形固定資産	648	0.6	620	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	76,468		83,989	
(2) 出資金	6,382		10,627	
(3) 長期貸付金	6,361		17,839	
(4) 敷金保証金	3,054		2,641	
(5) 破産債権等	5,641		8,967	
(6) 繰延税金資産	21,219		25,515	
(7) その他	995		1,403	
(8) 投資損失引当金	25,743		35,231	
(9) 貸倒引当金	5,817		9,538	
投資その他の資産合計	88,562	83.2	106,214	86.0
固定資産合計	92,944	87.3	110,665	89.6
資産合計	106,499	100.0	123,579	100.0

(単位：百万円)

科 目	第17期 第3四半期 平成15年12月31日現在		第16期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	1,408		1,677	
2. 短期借入金	12,333		2,882	
3. 一年以内償還予定の社債	300		28,736	
4. 賞与引当金	40		159	
5. その他	4,525		3,834	
流動負債合計	18,608	17.5	37,289	30.2
固定負債				
1. 社債	3,748		4,048	
2. 転換社債			5,480	
3. 長期借入金	250		1,700	
4. 役員退職慰労引当金	81		76	
5. その他	447		479	
固定負債合計	4,528	4.2	11,784	9.5
負債合計	23,136	21.7	49,074	39.7
(資本の部)				
資本金	53,328	50.0	50,542	40.9
資本剰余金	24,883	23.4	29,773	24.1
利益剰余金	3,598	3.4	7,686	6.2
その他有価証券評価差額金	1,563	1.5	1,878	1.5
自己株式	10	0.0	3	0.0
資本合計	83,362	78.3	74,505	60.3
負債資本合計	106,499	100.0	123,579	100.0

## 2. 要約個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第17期 第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日			第16期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
売上高		26,113	100.0		31,791	100.0
売上原価		8,883	34.0		11,557	36.4
売上総利益		17,230	66.0		20,234	63.6
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	8,068			8,134		
2. 給料	1,417			1,892		
3. 賃借料	1,034			1,325		
4. 減価償却費	292			502		
5. その他	1,985	12,798	49.0	2,147	14,002	44.0
営業利益		4,431	17.0		6,232	19.6
営業外収益						
1. 投資有価証券売却益	2,658			1,757		
2. その他	1,602	4,260	16.3	2,059	3,816	12.0
営業外費用						
1. 支払利息	435			898		
2. 出資金損失負担額	2,363			3,857		
3. その他	1,666	4,465	17.1	1,275	6,031	19.0
経常利益		4,227	16.2		4,017	12.6
特別利益						
1. 関係会社減資払戻益等	4,797			-		
2. その他	247	5,044	19.3	2,252	2,252	7.1
特別損失						
1. 訴訟和解金	236			-		
2. 投資損失引当金繰入額	1,995			5,934		
3. その他	425	2,656	10.2	7,927	13,861	43.6
税引前第3四半期(当期)純利益又は 純損失( )		6,614	25.3		7,591	23.9
法人税等		3,016	11.5		94	0.3
第3四半期(当期)純利益又は純損失 ( )		3,598	13.8		7,686	24.2

## 経営成績及び財政状態の概況

### 1. 経営成績の概況

平成 16 年 3 月期第 3 四半期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日、以下「当四半期」）における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等、景気回復への動きを見せております。移動体通信市場では、第三世代携帯電話への移行が進み、コンテンツの多様化や、高画質カメラや TV 機能等を付した高性能機種種の導入が相次ぎました。一方で、国民への携帯電話普及率は高水準に達し、市場の成熟化やサービス料金の低価格化により、経営環境は厳しさを増しました。法人向け OA 機器の市場においては、高速インターネットの普及に伴い IP 電話が進展し、複写機では PC やファックス等の OA 機器と連動する複合機やカラー複写機への移行が進みました。当社グループの主要な顧客層である中小企業においても、これらの新しい技術・サービスへの需要は高まりつつあります。

このような経営環境のもと、携帯電話販売を中心とする SHOP 事業においては、店舗毎の採算性を最重視し、不採算店舗を整理するとともに、新規出店に関しては早期の初期投資額の回収を前提とし、インショップを中心に慎重な出店を行った結果、全体の店舗数は平成 15 年 12 月末時点で前年同月より 12 店舗減少の 442 店舗となりました。当四半期においては、好調な取り扱いキャリア商品を背景に、各既存店舗の生産性の向上に努めた結果、当四半期における累計の携帯電話販売台数は前年同期比 15.6% 増の 90 万 2500 台となり、店舗当り平均販売台数は、月間 200 台強の高水準で安定的に推移しました。保有台数は暫減傾向にあるものの、減少速度は低下しつつあり、当四半期末時点では 256 万台となりました。

法人事業では、主力の OA 機器販売事業の更なる販売体制増強に向けて、直販人員を追加採用により増員し、地方都市部への営業所の開設を進めました。このため、増員による採用・研修費や営業所開設費用等の一時費用が増加しましたが、第 3 四半期 3 ヶ月間の販売台数は、複写機 9,271 台（前年同期比 120.1%）、ビジネス・フォン 2,393 台（前年同期比 102.5%）と堅調に推移しました。また、中堅企業向けの販売においては、顧客企業の特性に合わせたソフトウェア等と複写機を組み合わせ、顧客の利便性を高めた商品提案に注力しました。このような取り組みにより、比較的複写機使用量の多い顧客の獲得を推進するとともに、カラー複写機の販売比率も高まり、カウンター・消耗品等の継続的な収入は堅調に拡大しております。その他の法人向け事業では、マイラインやインターネット関連サービスにおいては、年末の需要停滞の影響を受け、比較的軟調に推移しました。

その他事業では、個人向けの「第三分野」保険の販売は、引き続き順調に推移しております。投資関連では、全体的な株式市況の好転により株式公開も活発化するなか、直接投資先及びファンドを経由した間接投資先の株式公開への動きが見られました。

以上の結果、当四半期における売上高は、1,088 億 94 百万円、営業利益は 120 億 73 百万円となりました。営業外損益の項目では、出資金損失負担額等の営業外費用 47 億 25 百万円を計上するも、投資有価証券売却益等の営業外収益 33 億 65 百万円を計上したことにより、経常利益は 107 億 13 百万円となり、第 3 四半期純利益は 55 億 74 百万円となりました。

## 2. 財政状態の概況

当社グループは、これまで有利子負債の削減に積極的に取り組んでまいりました。平成 15 年 12 月 24 日には、中間期末時点（平成 15 年 9 月末）で有利子負債残高の約 8 割を占めていた第 6 回無担保普通社債 239 億円の償還を終え、第 3 四半期末時点の有利子負債残高は 61 億 45 百万円となりました。この結果、負債比率は 45.0%（前期末 119.5%）、株主資本比率は 68.6%（前期末 43.4%）となり、財務体質はより強固なものとなりました。なお、当社の無担保社債の格付けは、今期において「B+」から「BBB -」（㈱日本格付研究所）へと格上げとなっております。

	平成 15 年 3 月期末	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末
負債比率	119.5%	45.0%
株主資本比率	43.4%	68.6%

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による運転資本の効率化等に加え、法人税等の支払額も利益額に比し低水準となっていること等から 121 億 71 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却や出資金の回収により、31 億 65 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の買入及び償還、借入金の返済により、356 億 93 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高は、前期末比 204 億 12 百万円減少し、92 億 57 百万円となりました。

## 3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

平成 15 年 11 月に公表しました下記連結業績予想に関しては、第 3 四半期業績も想定範囲内の実績であり、結果現時点において変更はございません。また、配当予想（期末:0 円）に関しても、変更はございません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	150,000	17,500	14,000	7,000

通期の見通しに関しては、現時点で入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。また、営業外損益・特別損益に影響を与える投資有価証券の売却損益および投融資資産の時価評価に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、今回の予想数値には反映しておりません。従来同様、重要な変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

以上

### 添付資料

- ・ 要約連結貸借対照表 要約連結損益計算書
- ・ 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期財務情報（個別）
- ・ 要約個別貸借対照表 要約個別損益計算書

# 1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 第3四半期 平成15年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	10,228		31,209	
2. 受取手形及び売掛金	16,864		16,545	
3. たな卸資産	2,856		2,580	
4. その他	6,009		4,825	
5. 貸倒引当金	433		1,302	
流動資産合計	35,526	38.2	53,857	44.1
固定資産				
1. 有形固定資産	5,292	5.7	5,498	4.5
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	849		981	
(2) その他	1,198		1,281	
無形固定資産合計	2,047	2.2	2,263	1.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	25,011		27,543	
(2) 出資金	6,476		10,696	
(3) 敷金保証金	3,977		3,771	
(4) 破産債権等	6,510		10,262	
(5) 繰延税金資産	22,233		26,425	
(6) その他	3,660		3,961	
(7) 投資損失引当金	10,895		14,212	
(8) 貸倒引当金	6,756		7,987	
投資その他の資産合計	50,216	53.9	60,460	49.5
固定資産合計	57,557	61.8	68,221	55.9
資産合計	93,083	100.0	122,078	100.0



(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 第3四半期 平成15年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	13,751		12,523	
2. 短期借入金	2,285		3,094	
3. 一年以内償還予定の社債	300		28,736	
4. 賞与引当金	153		583	
5. その他	8,509		7,160	
流動負債合計	25,000	26.9	52,098	42.7
固定負債				
1. 社債	3,300		3,600	
2. 転換社債	-		5,480	
3. 長期借入金	260		1,861	
4. 役員退職慰労引当金	81		76	
5. その他	96		233	
固定負債合計	3,738	4.0	11,251	9.2
負債合計	28,739	30.9	63,349	51.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	506	0.5	5,700	4.7
(資本の部)				
資本金	53,328	57.3	50,542	41.4
資本剰余金	24,329	26.1	29,220	23.9
利益剰余金	15,484	16.6	28,745	23.5
その他有価証券評価差額金	1,556	1.7	1,808	1.5
為替換算調整勘定	118	0.1	205	0.1
自己株式	10	0.0	3	0.0
資本合計	63,837	68.6	53,028	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計	93,083	100.0	122,078	100.0

## 2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 第3四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
			%			%
売上高		108,894	100.0		124,105	100.0
売上原価		59,212	54.4		68,821	55.5
売上総利益		49,682	45.6		55,284	44.5
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	12,965			14,937		
2. 給料	11,569			13,192		
3. 賃借料	2,248			3,071		
4. 減価償却費	636			1,043		
5. その他	10,189	37,608	34.5	12,770	45,015	36.2
営業利益		12,073	11.1		10,269	8.3
営業外収益						
1. 投資有価証券売却益	2,591			1,762		
2. その他	773	3,365	3.1	987	2,749	2.2
営業外費用						
1. 支払利息	421			1,026		
2. 持分法による投資損失	214			2,102		
3. 出資金損失負担額	2,363			3,857		
4. その他	1,726	4,725	4.4	2,629	9,615	7.8
経常利益		10,713	9.8		3,403	2.7
特別利益		933	0.9		3,045	2.5
特別損失						
1. 訴訟和解金	1,018			-		
2. その他	712	1,731	1.6	13,473	13,473	10.9
税金等調整前第3四半期(当期)純利益 又は純損失( )		9,915	9.1		7,024	5.7
法人税等		4,409	4.0		665	0.5
少数株主利益又は少数株主損失( )		67	0.0		232	0.2
第3四半期(当期)純利益又は純損失( )		5,574	5.1		7,922	6.4

### 3. 会計方針の変更

当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。

この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当連結会計年度より量販店におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯電話販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般販管費がそれぞれ 4,990 百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。